

事業計画書目次

[政策経営局]

2款6項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	統計情報事業	1,976	1,970	2,012	2,004	△ 36	△ 34	
2	市町村統計事務推進事業	1,458	0	1,481	0	△ 23	0	
3	学校基本調査事業	369	0	364	0	5	0	
4	経済センサス-活動調査事業	204,857	0	3,781	0	201,076	0	
-	国勢調査事業	0	0	2,198,580	0	△ 2,198,580	0	
	計	208,660	1,970	2,206,218	2,004	△ 1,997,558	△ 34	

令和8年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	統計情報課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	統計情報事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,976	0	0	6	0	1,970
令和7年度	2,012	0	0	8	0	2,004
増▲減	▲36	0	0	▲2	0	▲34

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,775	1,785	1,976	1,976	1,976
	市債＋一般財源	1,767	1,778	1,970	1,970	1,970
決 算	事業費	1,121	895			
	市債＋一般財源	1,112	888			

事業概要 (アクティビティ)		・人口統計を作成・公表するとともに、主要な基幹統計等、横浜市に関する統計情報について市ウェブサイトをはじめ、SNSやメールマガジン、統計刊行物など様々な媒体を通して発信します。 ・各種統計調査結果や本市独自の調査結果等からデータを入手し、内閣府が都道府県を対象に作成した「県民経済計算標準方式」に準じて市民経済計算の推計を行います。 ・大都市間及び神奈川県市部間において相互連携し、統計調査に関する情報共有・情報交換や統計事務の研究、国・県に対する要望行動を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
横浜市統計情報ポータル掲載ファイル数	単位	目標	9,650	10,100	10,550	11,000	11,450	11,900	12,350
	件	実績	9,763	10,713					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
横浜市統計情報ポータルアクセス数	単位	目標	2,197,000	2,500,000	4,500,000	4,750,000	5,000,000	5,250,000	5,500,000
	件	実績	4,363,572	6,557,826					
事業目的		・ユーザー視点に立った統計データ等の利活用促進を目的とします。 ・各種分析の基礎資料として活用するために、市民経済計算として本市の経済動向をまとめることを目的とします。 ・都市行政の統計に関する共同研究並びに相互の連絡提携を図り、統計制度の改善発達に寄与することを目的とします。							
背景・課題		注目度が高まっている人口統計について、住民基本台帳システム標準化を踏まえた対応が必要となります。 また、調査等により収集した各種統計情報については、誰もが容易に利活用できる公共の情報インフラとしての役割が求められます。							
根拠法令・方針決裁等		-							
根拠・データ等		・横浜市統計情報ポータルアクセス数 5年度：4,363,572件 6年度：6,557,826件 7年度：4,500,000件（見込） 8年度：4,750,000件（見込） ・横浜市民経済計算報告書発行部数 5年度：35部 6年度：35部 7年度：35部（見込） 8年度：35部（見込） ・大都市比較統計年表発行部数 5年度：50部 6年度：50部 7年度：40部 8年度：40部（見込） ・横浜市統計書発行部数 5年度：80部 6年度：70部 7年度：70部（見込） 8年度：70部（見込）							
事業スケジュール		随時 横浜市統計情報ポータル更新 毎月 人口ニュース公表、メールマガジン配信 5月 大都市統計協議会総会・大都市比較統計年表編集会議 7月 国への要望行動 3月 横浜市統計書及び横浜市の人口発行							
事業開始年度		明治36年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	統計情報事務	1,458	1,378	80	システム標準化対応によるデジタル関連機器リース料の増
	2	市民経済計算	111	111	0	
	3	協議会・研究会活動	407	523	▲116	大都市統計協議会開催市変更（横浜市での開催）による旅費の減

	細事業合計	1,976	2,012	▲36	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 米満 東一郎	係長 中村 敬一郎			

令和8年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	統計情報課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	市町村統計事務推進事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,458	0	1,458	0	0	0
令和7年度	1,481	0	1,481	0	0	0
増▲減	▲23	0	▲23	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	1,366	1,474	1,458		1,458	1,458
	市債＋一般財源	0	0	0		0	0
決算	事業費	578	1,190				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		総務省の統計調査員確保対策事業（都道府県が委託されて実施）の一環である登録調査員に対する研修を、本市が受託して実施します。 登録調査員に対し、横浜市統計調査員だよりや調査員メーリングリストを発行し、統計情報の提供を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
統計調査員事務研修 会開催数	単位	目標	6	6	6	6	6	6	6
	件	実績	6	6					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
統計調査員事務研修 会参加者数	単位	目標	765	800	800	800	800	800	800
	人	実績	185	250					
事業目的		統計調査の実施を円滑に行うため、統計調査員として統計調査に従事できる者を確保し、調査員の資質向上及び統計調査技術の研さんを図ることを目的とします。							
背景・課題		本市では、各種統計調査を円滑に実施するため、統計調査への従事希望者をあらかじめ登録し、調査時には優先的に従事依頼を行うことにより安定的な調査体制の確保に努めています。一方、法定受託事務として市が実施する基幹統計調査は、年間1～3調査となり、調査員が実際の調査活動において経験を重ねる機会に限られることから、登録調査員に対する積極的な統計情報の発信や調査員研修の充実が求められています。							
根拠法令・方針決裁等		神奈川県統計調査条例、神奈川県市町村統計事務諸費交付金取扱要綱、神奈川県統計調査員登録制度要綱、横浜市常任統計調査員制度要綱							
根拠・データ等		登録調査員数 令和6年4月1日現在 795人 令和7年4月1日現在 743人 令和8年4月1日現在（見込）800人							
事業スケジュール		5月～3月 統計調査員事務研修会 1月 横浜市統計調査員だよりの発行							
事業開始年度		昭和26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	市町村統計事務推進事業	1,458	1,481	▲23	実績による統計調査員事務研修会講師委託料の減
	細事業合計		1,458	1,481	▲23	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	米満 東一郎	中村 敬一郎

令和8年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	統計情報課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	学校基本調査事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	369	0	369	0	0	0
令和7年度	364	0	364	0	0	0
増▲減	5	0	5	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	340	353	356		356	356
	市債＋一般財源	0	0	0		0	0
決算	事業費	247	257				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		学校基本調査は、文部科学省所管により毎年５月１日を調査期日として実施する基幹統計調査で、全国すべての学校を対象として、児童・生徒数、学級数、教職員数、学校施設、卒業後の状況等の基本的事項を調査します。本市においては、市内の小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園、専修学校及び各種学校の全てを対象とします。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
調査対象校学校数	単位	目標	898	897	894	894	894	894	894
	校	実績	897	894					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
回答率	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	パーセント	実績	100	100					
事業目的		教育諸問題や教育行政施策の検討・策定のための基礎資料を得ることを目的として調査を実施します。							
背景・課題		学校に関する統計資料は、各種報告様式により各学校から報告され、文部省で集計し、文部省年報に掲載、公表していましたが、学校制度の発展に伴い学校の内容の複雑化と数の著しい増加とによって、従前の業務報告形式では正確迅速にまとめることが困難となってきたため、昭和23年に調査内容及び調査方法を再検討し、新たに統計法に基づく指定統計調査（現基幹統計調査）として「学校基本調査」が開始され、以降毎年度実施しています。							
根拠法令・方針決裁等		統計法（平成19年法律第53号）、学校基本調査規則（昭和27年文部省令第４号）、基幹統計調査等統計調査費市町村交付金取扱要綱（神奈川県）							
根拠・データ等		学校数今後（令和８年度）見込（国及び県直轄調査分を除く横浜市調査分） ＜合計＞ 894校（私立 398、市立 496） ＜学校種別内訳＞ 小学校 347校（私立 11、市立 336）、中学校 175校（私立 31、市立 144）、義務教育学校 ３校（私立 0、市立 3）、特別支援学校 15校（私立 2、市立 13）、幼稚園 233校（私立 233、市立 0）、幼保連携型認定こども園 55校（私立 55、市立 0）、専修学校 57校（私立 57、市立 0）、各種学校 9校（私立 9、市立 0）							
事業スケジュール		4月上旬 調査票配布 5月１日 調査期日 5月中旬 調査票提出							
事業開始年度		昭和23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	学校基本調査事業	369	364	5	会計年度報酬改定による増
	細事業合計		369	364	5	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	米満 東一郎	中村 敬一郎		

令和8年度 事業計画書

事業局課	政策経営局	統計情報課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号		
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	2	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	経済センサス-活動調査事業											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	204, 857	0	204, 857	0	0	0
令和7年度	3, 781	0	3, 781	0	0	0
増▲減	201, 076	0	201, 076	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0			0	0	0
	市債＋一般財源	0	0			0	0	0
決 算	事業費	0	0					
	市債＋一般財源	0	0					

事業概要 (アクティビティ)		【調査期日】 令和8年6月1日 【調査対象】 全国すべての事業所・企業 【調査事項】 基礎項目：名称および電話番号、所在地、経営組織、従業者数、主な事業の内容など 経理項目：資本金等の額及び外国資本比率、売上（収入）金額、費用総額及び費用項目、事業別売上（収入）金額など 【調査方法】 ① 国が「調査区内事業所名簿」に印字されている事業所にインターネット回答に必要な書類を郵送します。事業所はインターネットによる回答を行います。 ② ①においてインターネット回答が確認できなかった事業所及び「調査区内事業所名簿」に印字されていない事業所について、調査員が事業所に調査票等を配布します。事業所はインターネットによる回答又は調査員に記入済みの調査票を提出する方法により回答を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
民営事業所数	単位	目標			114,000	114,000			
	事業所	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
オンライン回答割合	単位	目標				80			
	パーセント	実績							
事業目的		我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の状態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とする各種の統計調査を行う際の基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的として実施します。							
背景・課題		これまで我が国の産業を対象とする大規模な統計調査は、産業分野ごとに、それぞれの年次、周期、方法で実施されてきました。こうした中、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」において、経済活動を同一時点で網羅的に把握する「経済センサス」の実施が提言され、事業所・企業統計調査などの既存の統計調査の統廃合を行ったうえで、経済センサスが創設されました。経済センサスは基礎調査と活動調査からなり、事業所の売上(収入)金額、費用等を調査する活動調査は平成24年2月に第1回が実施され、今回の令和8年調査は第4回目に当たります（おおむね5年ごとに実施）。							
根拠法令・方針決裁等		統計法（平成19年法律第53号）、統計法施行令（平成20年政令第334号）、経済センサス活動調査規則（平成23年総務省・経済産業省令第1号）							
根拠・データ等		民営事業所・従業者数の推移及び今後の見通し 【令和8年】事業所数：114,000、従業者数：1,500,000（見込） 【令和3年】事業所数：116,479、従業者数：1,527,783 【平成28年】事業所数：114,930、従業者数：1,475,974							
事業スケジュール		令和7年12月 地方別事務説明会（総務省） 令和8年1月 県市区事務打合せ会 令和8年2月 区局事務打合せ会 令和8年5月 調査員説明会 令和8年6月 調査期日・調査書類受付 令和8年7～9月 督促・調査書類審査 令和8年10月 調査書類提出							
事業開始年度		平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	経済センサス-活動調査事業	204, 857	3, 781	201, 076	令和7年度は準備経費のみ

	細事業合計	204,857	3,781	201,076	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 米満 東一郎	係長 中村 敬一郎			